

令和8年 6 月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和8年度第 1 四半期：令和8年 4 月～6 月期実績、令和8年 7 月～9 月予測)

需要低迷や物価高の影響でD I 悪化 一部業種では改善への期待も

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ6業種より 20 事業所ずつ合計 120 件を対象とし、うち 84 事業所（回答率 70.0%）より回答。

調査項目は、①業況（自社）②売上額（建設業は完成・請負工事額）③採算（経常利益）④資金繰り⑤従業員（含 臨時・パート）⑥経営上の問題点について調査を行った。

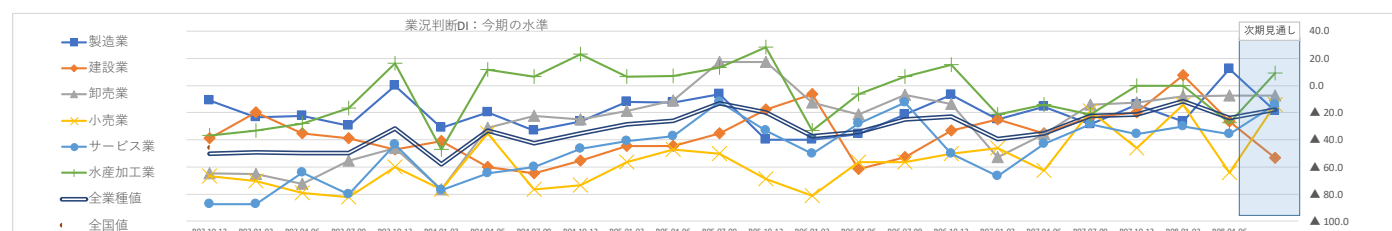
☆分析方法…【D I とは「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。D I は0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

＜前回値と比べ「好転↑」・「不変→」・「悪化↓」で表示＞

	業況 D I			採算 D I			従業員 D I		
	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通
	4月～6月	昨年4月～6月と比較	7月～9月予測	4月～6月	昨年4月～6月と比較	7月～9月予測	4月～6月	昨年4月～6月と比較	7月～9月予測
全業種値	▲23.9 ↓	▲22.6 ↓	▲17.9 ↑	▲28.6 ↓	▲31.0 ↓	▲22.6 ↓	▲15.5	▲10.7	▲14.3
①製造業	12.5 ↑	▲6.3 ↑	▲18.8 ↑	6.3 ↓	▲6.3 ↑	▲18.8 ↑	▲18.8	▲6.3	▲18.8
②建設業	▲26.7 ↓	▲26.7 ↓	▲53.3 ↓	▲40.0 ↓	▲53.3 ↓	▲60.0 ↓	▲26.7	▲20.0	▲33.3
③卸売業	▲7.1 ↑	▲21.4 ↓	▲7.1 ↑	▲35.7 ↓	▲35.7 ↓	▲28.6 ↓	▲14.3	▲7.1	▲7.1
④小売業	▲64.3 ↓	▲50.0 ↓	▲14.3 ↑	▲71.4 ↓	▲64.3 ↓	▲28.6 →	±0.0	▲7.1	±0.0
⑤サービス業	▲35.7 ↓	▲21.4 ↑	▲14.3 ↑	▲21.4 ↑	▲21.4 ↑	▲14.3 ↑	▲42.9	▲28.6	▲21.4
⑥水産加工業	▲27.3 ↓	▲9.1 ↓	9.1 ↓	▲9.1 ↓	±0.0 ↓	27.3 ↑	18.2	9.1	±0.0

※従業員 DI は、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

【業況判断（業況 D I）】



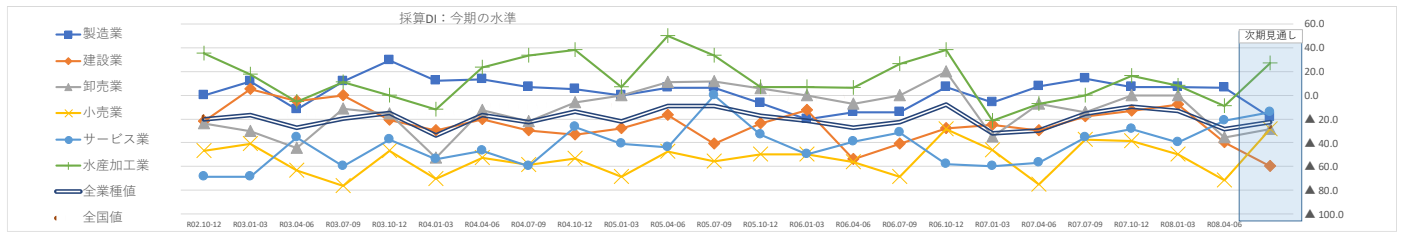
○業況 D I の全業種値は、当期の水準が▲23.9、前年同期比が▲22.6 となり、前回調査から悪化した。業種別では、製造業が 12.5 と唯一プラスとなり前回から 39.2 ポイント改善した一方、小売業は▲64.3 と最も低く、前回から 50.0 ポイント悪化するなど、業種間で明暗が分かれる結果となった。

自由記述では、「受注や仕事の需要が減少している」「来店客の購買力が以前より弱くなっている」「市場縮小により従来の営業形態では厳しい」といった需要低迷を挙げる声が多く見られた。一方で、「営業エリアの拡大」「新商品の開発」「美容・介護分野への新たな販路開拓」など、新たな需要の獲得に取り組む動きも見られた。

○次期見通しは、全業種値で前年同期比▲17.9 となり、依然として厳しい見通しではあるものの、当期より改善を見込む回答が多くなった。建設業では▲53.3 と引き続き低い水準を予測する一方、水産加工業では 9.1 とプラスへ転じる見通しとなった。

自由記述では、観光業では「インバウンドや観光客の増加への期待」「モノレール開通による誘客効果」など明るい材料を挙げる声がある一方、他の業種では今後に対する慎重な意見もあり、業種により景況感に差が見られた。

【採算D I】



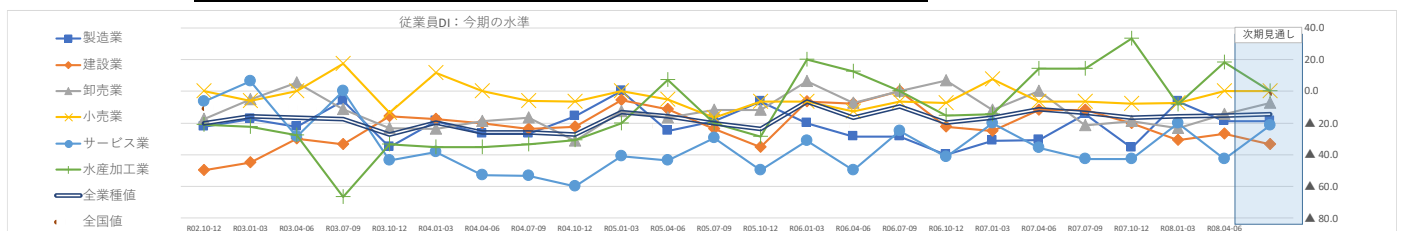
○採算D Iの全業種値は、当期の水準が▲28.6、前年同期比が▲31.0 となり、依然として厳しい状況が続いている。業種別では、小売業が▲71.4 と最も低い一方、製造業では 6.3 と唯一プラスとなった。

自由記述では、「原材料・副資材価格の高騰」「包装資材や石油関連製品の値上げ」「仕入価格の上昇」「価格転嫁が難しい」といったコスト増加を挙げる回答が多く、利益確保の難しさがうかがえた。また、納期の長期化や資材不足により受注や見積にも影響が出ているとの声も見られた。

○次期見通しは、全業種値で前年同期比▲22.6 となり、引き続きマイナスではあるものの、改善を見込む回答も見られた。建設業では▲60.0 と厳しい見通しとなった一方、水産加工業では 27.3 と改善を見込む回答が増加した。

自由記述では、「資材価格や物流の安定化を期待する」といった声がある一方、「価格上昇が継続すれば利益確保は難しい」「原油価格の動向が経営に大きく影響する」など、原材料価格やエネルギー価格の動向を注視する意見が多く寄せられた。

【従業員D I】 ※従業員 DI は、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



○従業員D Iは、当期の水準が▲15.5 となり、人手不足の状況が続いている。サービス業では▲42.9 と不足感が最も強く、建設業でも不足傾向が続いた。一方、水産加工業では 18.2 と人員過剰を示した。

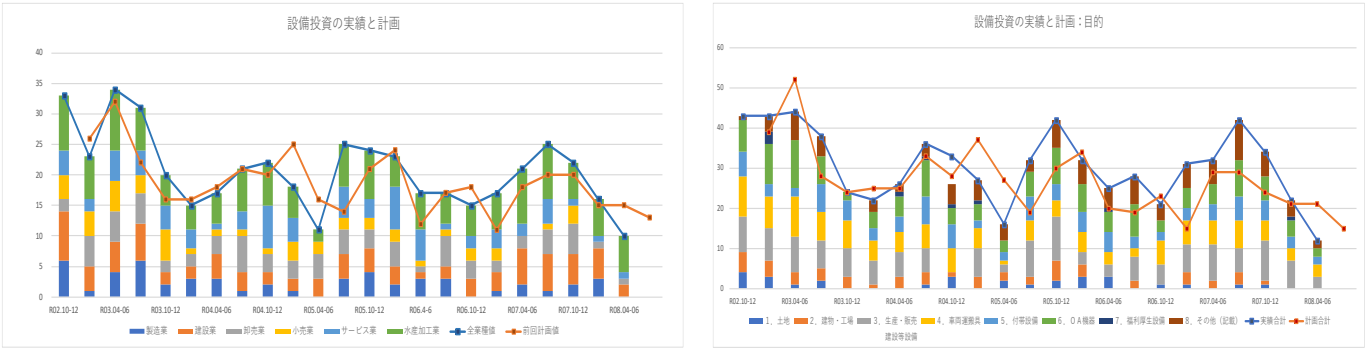
自由記述では、「熟練技術者の高齢化」「従業員を募集しても人が集まらない」「基幹技術者・技能者が不足している」「希望する人材を確保できない」など、人材確保や技能継承を課題とする回答が多く寄せられた。

○次期見通しは、全業種値で前年同期比▲14.3 となり、人手不足は今後も継続すると見込まれている。特に建設業やサービス業では不足感が強く、小売業と水産加工業では±0.0 と横ばいを予測する結果となった。

自由記述では、人材不足に加え、「施工能力への影響」「人員確保ができず事業拡大が難しい」といった経営面への影響を懸念する声が見られ、今後も人材確保と育成が重要な課題であることがうかがえた。

当期及び次期の設備投資について

- 当期の設備投資について、84 事業所のうち 10 件の事業所（11.9%）が設備投資を行い、特に多いのは水産加工業で 6 社、続いて建設業、建設業で 2 社が投資を行った。
- 次期の設備投資を計画している事業所は 84 事業所のうち 13 件（15.5%）で、特に多いのは水産加工業の 4 社、続いて建設業の 3 社となっている。



- 投資実績と計画の対比を業種別に見ると、「製造業」「卸売業」「小売業」では当期より次期の計画が増加しており、「水産加工業」では当期より次期の計画が減少している。
- 投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「生産設備」「車両運搬具」「付帯設備」では当期より次期の計画が増加しており、「OA 機器」では当期より次期の計画が減少している。

※その他および OA 機器の記述としては「パソコン・タブレット」「自動販売機」「遮熱コーティング」「測量ソフト」「真空機」等が挙げられた。

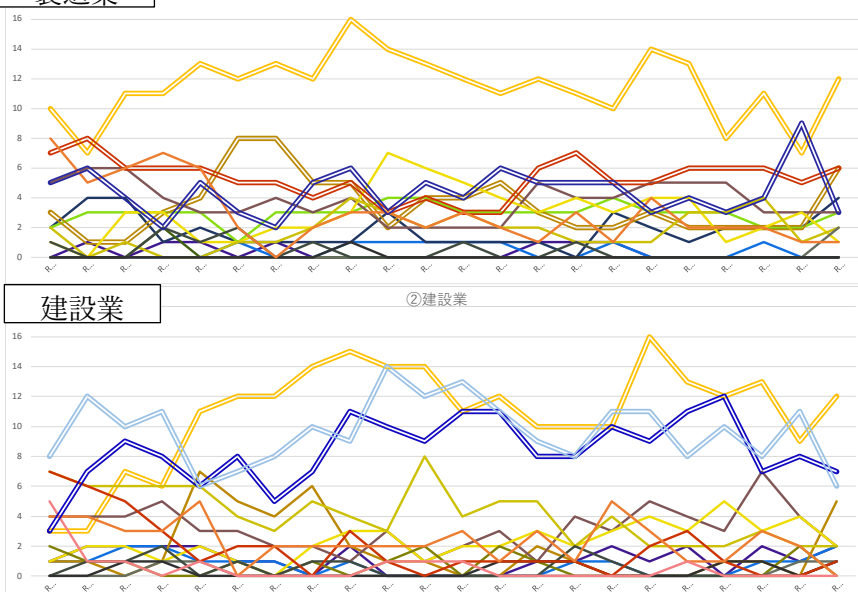
その他（主な回答を抜粋）

製造業	・ 熟練技術者の高齢化 ・ 原材料 副資材関連の高騰	・ 若い人が地方に来るための優遇補助をお願いしたい ・ 公共事業、民間工事の減少
建設業	・ 仕事の需要が減少している ・ 基幹技術者、基幹技能者の不足	・ 資材価格の高騰と納期の長期化・不安定さ ・ このままだと甚大な災害時に地域を守る会社が減っていく
卸売業	・ 包装用品の仕入れ金額の増加 ・ 石油関連品の値上げ	・ 値上げされても納品が無い状況 ・ 人口多の都市での販売イベント等が欲しい
小売業	・ ホヤチケによりお客様は足を運んでくださるが、今までのような購買力はない。 ・ 中学校再編での靴自由化の影響	・ 人件費の高騰、トラック新法による運送費の増加
サービス業	・ インバウンドによる来客増 ・ 宿泊のグループ利用が減少し 2～4 名の利用増加、宿泊件数は変動がないが売上が減少している	・ 大島のモノレール開通 ・ 従業員を募集しても集まらない
水産加工業	・ 物価上昇の風潮により以前よりは値上げがしやすくなったが販売数量はやや減少 ・ 包材の入荷が間に合わない懸念	・ 石油関連の価格の影響で資材高騰

【経営上の問題点について】…問題点は各業種によって異なっているが、上位は「6.原材料価格の上昇」34 件(14.6%)・「17.需要の停滞」30 件(12.9%)・「9.原材料費・人件費以外の経費の増加」29 件(12.4%)・「11.材料等仕入単価の上昇」25 件(10.7%)・「8.人件費の増加」と「15.従業員の確保難」が 19 件(8.2%)となった。(84 事業所 回答 233 件・重複回答可)

製造業

①製造業

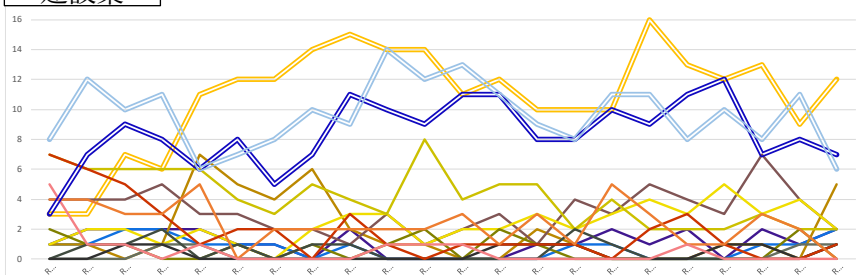


製造業 (回答 16 事業所)

1. 原材料価格の上昇
2. 原材料の不足
2. 従業員の確保難
4. 製品ニーズの変化への対応

建設業

②建設業

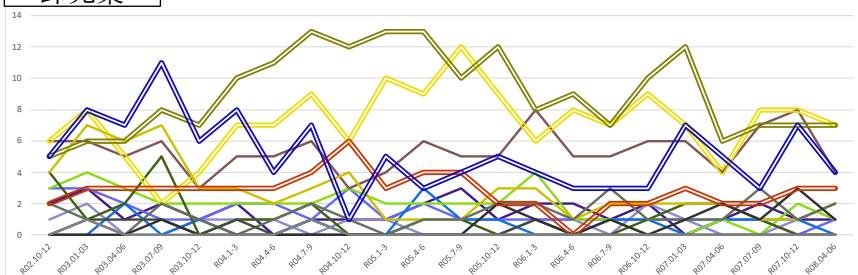


建設業 (回答 15 事業所)

1. 資材・材料価格の上昇
2. 官公需要の停滞
3. 民間需要の停滞
4. 資材・材料の入手難

卸売業

③卸売業

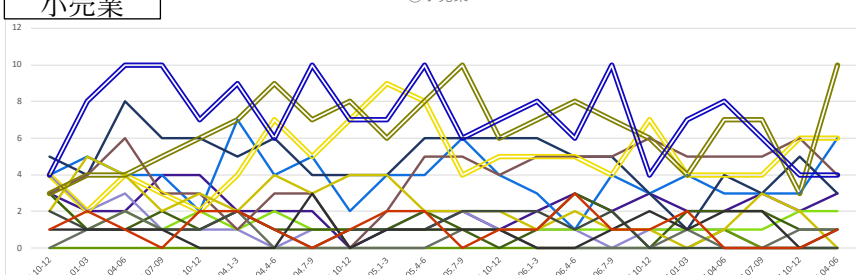


卸売業 (回答 13 事業所)

1. 人件費以外の経費の増加
1. 仕入単価の上昇
3. 人件費の増加
3. 需要の停滞
5. 従業員の確保

小売業

④小売業

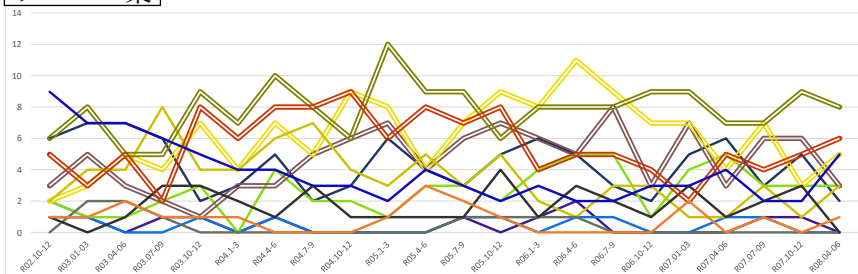


小売業 (回答 14 事業所)

1. 仕入単価の上昇
2. 購買力の他地域への流出
2. 人件費以外の経費の増加
4. 人件費の増加
4. 需要の停滞

サービス業

⑤サービス業

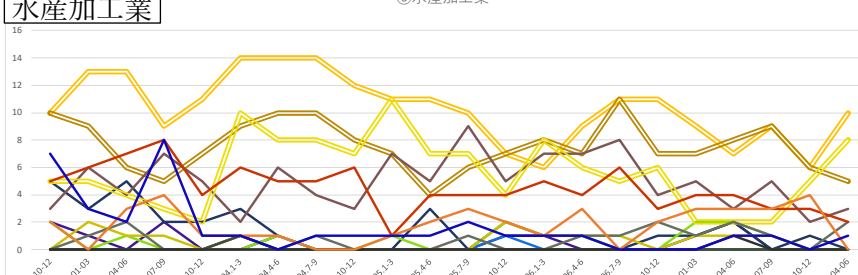


サービス業 (回答 14 事業所)

1. 材料等仕入単価の上昇
2. 従業員の確保難
3. 人件費以外の経費の増加
3. 需要の停滞

水産加工業

⑥水産加工業



水産加工業 (回答 11 事業所)

1. 原材料価格の上昇
2. 原材料費・人件費以外の経費増加
3. 原材料の不足
4. 人件費の増加
5. 金利負担の増加
5. 従業員の確保難

凡例色の系統：■ (青) ニーズ、■ (緑) 設備、■ (橙) 仕入、■ (黄) 販管費、■ (灰) 金融、■ (赤) 従業員